

短期大学におけるキャリア教育の必要性 (その2)

The Need for Career Guidance in Junior Colleges (Part2)

杉 浦 礼 子

Reiko Sugiura

安 部 耕 作

Kousaku Abe

高 木 直 人

Naohito Takagi

(要 約)

本稿においては、平成22年度の夏期に実施した社会体験実習での学生アンケート結果（実習参加前と実習参加後）を利用し、学生が社会体験実習に取り組む前後でどのような力の育成に変化が生じたかを分析した。そのアンケート結果から、社会体験実習ではどのようなことに注意が必要であるかの問題点の整理と、新たな課題の発見を行った。問題点と課題を整理することによって、これから社会体験実習を受ける学生にとってより充実した実習であるための検討も行った。

(キーワード)

キャリア教育、教育重視、社会力

I. はじめに (杉浦)

高田短期大学紀要第28号紀要において、短期大学なかでも私立短期大学の教養系・経済系学科が今後も社会的に必要とされ存続しつづけるためには、キャリア教育の充実が必要であることを拙者それぞれの立場から論じた。その中で、インターンシップ、体験学習などの有用性、社会力（社会に関わる力）や競争社会への対応力を育成する教育体制を構築する必要性、またこれらの教育を通して「常識力」「あいさつ力」「コミュニケーション力」を育成することの重要性に触れた。

本学オフィス情報学科においては、到達目標を「幅広い教養と専門的能力を醸成するとともに、知識、能力を実社会においてより具体的に活かし、社会において主体的・創造的に活躍する能力を身につけること」と位置づけ、官公庁・企業・病院などの事業所で現場実習を体験する科目として「社会体験実習」を設置している。

本稿では、本学が今まで取り組んできた「社会体験実習」の経緯・意義を整理したうえで、学生が社会体験実習に取り組む前後でどのような力の育成に影響をあたえるキャリア教育であるのかを検証し、今後、より高い効果を得ることができる科目とするための課題について考察する。また、地域とのかかわり方が個人特性の構築にどのように関係するのかについても触れることとする。

II. 社会体験実習実施の背景 (高木)

本学オフィス情報学科において「社会体験学習」「社会体験実習」の科目を開講している。この科目

は、幅広い教養と専門的能力を醸成するとともに、「社会人としてのマナーを身につけ、そうした知識、能力を実社会でより具体的に活かし、主体的、創造的に活躍する能力を身につける」ことを目的に平成10年度に開講され、1年生全員に「社会体験学習（演習）1単位」「社会体験実習（実習）2単位」の履修指導を行っている。特に、本学科独自のテキスト¹に沿って、社会体験学習・実習は実施している。授業時間については、平成22年度の場合、「社会体験学習」として15コマ、「社会体験実習」として実習64から80時間（2週間）である。「社会体験学習」では、「社会体験学習・実習導入の主旨」「企業の仕組み、仕事の流れ」「履歴書の書き方、事前訪問の仕方」「職場でのマナー、仕事に対する姿勢、言葉遣い、電話応対」「ボランティア活動」等のカリキュラムについて学習する。「社会体験実習」は基本的に、夏休み期間中の8/17日から30日に行なっているが、今年度は、受講生が68人と多いために、8月1日から31日の期間で64から80時間（原則として週休2日）の現場実習を行なった。実習先としては、本学の実施している社会体験実習の考え方を理解していただいている地元（三重県内）を中心とする事業所をお願いしている。平成22年度を例に取れば、14法人30事業所を受入対象実習先として決定した。この中から学生は通勤時間等を考慮して自分の実習先の希望を提出し、3人の担当教員で調整の後、最終実習先を決定した。この中にはおしごと広場みえ・三重県経営者協会に登録の事業所が含まれている。実習先へは、担当教員が必ず個別の事業所を訪問し「実習に当たってのお願い」をしている。また、学生には、事業所から実習へ参加する学生向けに「実習を行うに当たっての心構え・注意事項」の事前説明会を開催している。また、教職員には「実習先への訪問指導」の文書を準備し説明会を実施している。なお、他の大学などが実施しているインターンシップと同じように、実習先に対して社会体験実習に関する「覚書」を交わし、学生は、実習を行うに当たって「保険」に加入するとともに、実習先に対して「誓約書」を提出している。

このように、社会体験実習はインターンシップと変わらないように感じられるかもしれないが、インターンシップと社会体験実習には大きな違いがあると考えている。それは、社会体験実習に各自がそれぞれの課題を持って参加し、その課題を克服するためには何が必要なかを考える場所として設定していることである。また、1年次後期から学生自身に「これから短大生活を過ごす上でどのようなことに留意し、学習していくかについて考えてほしい」という主旨で実施している。さらに、社会体験実習の反省会を11月中旬ごろに実施している。そこでは、実習先の担当者との意見交換会を行い、その場での貴重な意見は、次年度の社会体験実習をよりよくするために利用している。

しかし、実際に短期大学などで導入されているのはインターンシップが中心である。そこで、次章では、現在短期大学などで導入されているインターンシップの実施状況について紹介する。

Ⅲ. 短期大学でのインターンシップ実施の実態（安部）

『インターンシップ白書』によれば、国立短期大学の35.0%、私立短期大学の45.6%がインターンシップを実施している²。インターンシップを実施しない理由は学生生活における時間的制約が62%と最も高く、理由の詳細は資格取得に結びつく実習がすでにあるという意見に集約される。文部科学省の「インターンシップ実施状況調査」（平成19年4月実施）によれば、全国国公立短期大学399校のうち162

校(40.6%)の短期大学がインターンシップを実施している。4年制大学(65.8%)、高等専門学校(98.4%)に比べて短期大学の実施率は低い。実施学年は短期大学の第1学年(75%)、実施時期は夏期休業中(39.1%)と春期休業中(40.8%)が多く、期間は1週間以上2週間未満(47.5%)と1週間未満(26.6%)で約7割である。インターンシップの実施学科数は250学科(28.8%)で、4年制大学の1,027学部(53.3%)、高等専門学校の247学科(93.2%)に比べると短期大学の実施学科数は少ない。短期大学の分野別インターンシップ学生数は全体験学生数4,863人のうち、社会1,023人、人文963人、家政1,072人が多く教育224人と比べて際だっている。平成8年の調査開始以降各学校種ともインターンシップ実施率は一貫して増えている。インターンシップを体験した学生の意識について「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書(Ⅱ)」(以下「総合的研究報告書」)から考察する³。インターンシップをするきっかけは「自分で必要と考えたため」(48.7%)、「大学の必修科目として単位取得のため」(26.5%)、「大学の選択科目として単位取得のため」(11.1%)、インターンシップ受け入れ先を誰が決めたかという設問に対しては「自分」(57.3%)、「指導教官」(16.2%)、「大学就職部」(11.1%)の順であり自分の意志が強く反映されている。その仕事に向いてないことがわかったかという設問に対しては「とてもそうである」(9.4%)、「まあそうである」(20.5%)、「あまりそうでない」(32.5%)であり仕事の不適格性を知るにはインターンシップは必ずしも有効とは言えないようだ。仕事の厳しさを知ったかという設問に対しては「とてもそうである」(33.3%)、「まあそうである」(28.2%)、視野が広がったかという設問に対しては「とてもそうである」(39.3%)、「まあそうである」(33.3%)である。インターンシップで働く意味を感じたかという設問に対しては、「とてもそうである」(26.5%)、「まあそうである」(29.1%)である。インターンシップで忍耐力がついた学生は「とてもそうである」(16.2%)、「まあそうである」(36.8%)である。挨拶、時間管理などの社会的マナーを学んだ学生は「とてもそうである」(20.5%)、「まあそうである」(41.9%)である。人間関係の難しさを知った学生は「とてもそうである」(14.5%)、「まあそうである」(37.6%)である。職業観の養成にインターンシップは一定寄与している。次に受入先の評価を確認する。(財)大学コンソーシアム京都の調査では、受入先はインターンシップで学生の「成果・成長あり」(92%)と回答し、学生が成長した資質は「多様な価値観の認識」(58%)、「コミュニケーション能力」(49%)、「学習意欲の喚起」(41%)、「自主性・独創性の育成」(34%)が多い⁴。自社利益より社会貢献のためにインターンシップを行っているという大阪商工会議所の調査結果もあるが概ね受入先もインターンシップの意義を認めていると言える⁵。

以上の調査統計から短期大学のインターンシップの実態について整理したい。他の学校種と比して短期大学のインターンシップ実施率の低さが顕著である。短期大学は教員、福祉等の人材養成を目的とした学科が多く2年間で資格取得のための実習も履修しなければならないため、時間的に余裕がなく実習が職業体験も兼ねているためインターンシップを行う必要性がないためだろう。短期大学は、幼稚園教諭等の養成に当たる教育分野、介護福祉士等の養成にあたる家政分野、看護師等の養成に当たる保健分野で学生数全体の約54%を占めている⁶。ゆえに短期大学でインターンシップを実施している主要学科群は看護師等の資格に直結しない教養系・経済系学科であり、短期大学の分野別インターンシップ学生数は社会、人文、家政に多いことから明らかである。調査結果からインターンシップには一定の教育

的効果は認められる。資格に直結しない教養系・経済系学科の短期大学生にインターンシップを含めた「キャリア教育」を如何に施し、学校生活から職業生活へと移行させるのかという問題の所在が、これら調査統計から明白になったということが言えるだろう。

IV. キャリア教育と社会体験実習（安部）

文部科学省の就職内定状況調査によれば、平成22年10月1日時点の短期大学の就職内定率は、22.5%（昨年同期比6.5ポイント減）である。4年制大学の57.6%、高等専門学校93.8%、専修学校の37.9%と比しても特に低く減少幅も最も大きい。短期大学の就職希望率79.6%・就職内定率22.5%は、調査開始後最低となった4年制大学の就職希望率73.6%・就職内定率57.6%に比べても格段に低い。厳しい就職状況に置かれている短期大学とりわけ厳しい教養系・経済系の学科は、いかなる「キャリア教育」を施して地域経済が求める人材を輩出して地域の負託に答えていけばよいのか。ここで短期大学の原点に立ち返りたい。学校教育法第108条により短期大学は「深く専門の学芸を教授研究し、職業または實際生活に必要な能力を育成すること」を設置目的としている。ゆえに幼稚園教諭の育成をはじめとした実学系の学科が多いのだが、職業または實際生活に必要な能力の育成も求められており、中教審が指摘するように地域の人材ニーズに応じた職業教育が期待されている⁷。教員と学生の距離が近いという短期大学の特徴も十分に発揮して、学生の全人的成長を目的とする生活・教育指導をも含めたきめの細かい「キャリア教育」を施し、地域の人材ニーズに即した自立した職業人・社会人として社会へ巣立つことができるように学生を育てることが、短期大学の教養系・経済系学科に求められている。そこで上述の調査統計で確認した社会体験実習の教育的効果を含めてどのような「キャリア教育」を行うことで本学本学科の到達目標を達成すればよいのか考察したい。高田短期大学紀要第28号で、高木は短期大学生に必要な三大能力として「常識力」、「あいさつ力」、「コミュニケーション力」、杉浦は短期大学の人材育成のキーワードとして「社会力」の育成をあげている。上述の調査結果から「常識力」や「あいさつ力」は体系的な短期大学教育と社会体験実習の中で養成することは可能である。問題は「コミュニケーション力」である。「コミュニケーション力」は企業が学生を採用する際に最も重視する要素である⁸。島は「コミュニケーション能力」とは「相手の話を正確に聞き取って、また言うべきことを正確に伝える能力であり、プレゼンも含む。企業によって何を意味しているかも異なり曖昧でもある。必要なことは言って相手の言うことをきちんと聞く。これができずにビジネス現場でもトラブルが起こっている。話の通じる、あるいは普通に話せる能力であり、簡単に訓練できるものではない能力」と述べている⁹。高田短期大学紀要第28号¹⁰で、高木は「コミュニケーション力」について、良好な人間関係を築き協働できる能力であると述べている。参考事例として静岡県立御殿場高校の取組みを紹介したい。御殿場高校では3年間にわたる系統的・総合的キャリア教育科目「キャリアプランニング」(CAP)を開設している。CAPは卒業後の生き方も視野に入れ社会性や人間関係形成能力の獲得を目標としている。柱となるのが外部講師による「ソーシャルスキルトレーニング」(SST)である。SSTとは自分の思いを適切な言葉や態度にして相手に伝え人間関係を形成する技術である。他者との「相互の理解」、コミュニケーションをとる上で課題となる「怒り」のコントロールを学習する。怒ることは自然な感情であるとの前提に

立った上で感情を抑え相手に分かる言葉で自分の気持ちを伝える訓練をする。メールを送ったが相手から返信がなくいらしている所で両者が偶然出会いきんかになったという具体的場面を設定したロールプレイング等の演習も行う。成果は2年連続就職率100%という数値に表れ、卒業生を採用した企業から「元気に挨拶が出来て言葉遣いや話を聞く態度も良く対人関係については安心している」と高い評価がよせられている。近年は若者の早期離職も問題となっており、地元企業の信頼を得るためにはすぐれた人材を輩出するだけでなく輩出後も視野に入れる必要がある。そのために採用後の早期離職防止も「キャリア教育」の視野に入れるべきである。三重県立朝明高等学校は内定後の10月から卒業まで内定後のモチベーション低下防止と円滑な社会人生活への移行を目的とした「内定後支援プログラム」と称した「キャリア教育」を実施し早期離職率の低下に成功している。同校が開発した目標達成手帳「オーパ!(OOPA)」は生徒に自ら目標を設定させ達成させることを目的として3年生全員に配布し、内定後から就職する翌年4月までに「なりたい社会人」をイメージさせるために具体的な目標をオーパに書き込ませる。オーパは毎週担任に提出し内定企業にもオーパに掲げた目標達成状況を報告し、その実現に向けて内定企業から課題が課されることもある。短期大学の低い就職内定率の現状を鑑みれば、内定できない学生への支援も不可欠である。堺市は、未内定学生のために10月に「絶対内定塾」を開催している。キャリアコンサルタントを講師として招き就職活動の振り返りや自己分析の仕方、「待ちから攻めへ」と題した企業分析を行う。最終日には地元中小企業が参加する合同企業面接会も開催し、就職活動につまづいた学生を支援するとともに、地元の中小企業に目を向けてもらうこともねらいとしている。このような学校内だけではなく外部講師、外部機関や企業とも連携した内定後および内定できない学生への包括的支援は、短期大学が今後「キャリア教育」を充実させていく上で示唆に富む事例といえるだろう。

V. 社会体験実習参加前と参加後の学生アンケート結果 (杉浦)

高田短期大学紀要第28号紀要において杉浦が記している、「社会経験を被ることに積極的である学生は、社会力を身につけている割合が高い」という仮説を検証するため、本学に在籍している1年生を対象に、生活環境および地域活動や社会経験に関するアンケート調査及び社会力を含む個人特性を分析するための調査を実施した(なお、個人特性を分析するために収集したデータを分析する過程の一部において、株式会社百五経済研究所にご協力いただいた)。

1. アンケート実施概要

- アンケート対象者 : 平成22年度「社会体験学習」、「社会体験実習」を履修した学生
- 有効サンプル数 : 66サンプル(社会体験実習前後2回の調査に回答した学生のみ有効とする)
- アンケート実施日 : 平成22年7月22日(社会体験実習参加前)
- 配布回収方法 : 直接配布回収 回収率100%
- 回答所要時間 : 約30分
- アンケート項目 : その1 生活環境、これまでの地域活動や経験に関する項目 15項目

： その2 社会性を含む個人特性を分析するのに要する項目 123 項目

2. アンケート結果

2-1. アンケート対象者の生活環境、これまでの地域活動や経験に関する基本情報項目結果（抜粋）

生活環境および地域活動や社会経験に関するアンケート調査から把握できたアンケート対象者の主な生活環境や活動・経験に関する傾向は次のとおりである。

- ・ アルバイトの経験を有している学生は 81.8%、アルバイト経験がない学生は 18.2% であること。
- ・ 祖父母世代と同居している学生は 30.3%、同居していない学生は 69.7% であること。
- ・ 兄弟がいる学生は 86.2%、兄弟がいない学生は 13.8% であること。
- ・ 近所の人と「頻繁に会話する」学生は 16.7%、「たまにする」学生は 57.6%、「しない」学生は 25.8% であること。
- ・ 地域のイベントに参加することが「好き」な学生は 80.0%、「嫌い」な学生は 20.0% であること。
- ・ 1 週間の会話時間の合計が、父親とは 5 時間未満の学生が 65.2%、母親とは 5 時間未満である学生が 52.5% で、父親母親ともに半数以上の学生が 1 週間に 5 時間未満の会話時間しか有していないこと（参照：表-1 一週間の会話時間）。
- ・ 自分のことが「好き」な学生は 30.3%、「嫌い」な学生は 69.7% であること。

表-1 一週間の会話時間

1週間の会話時間		父親との会話		母親との会話	
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	件数	(除不)%
1	5時間未満	30	65.2	32	52.5
2	5時間以上～10時間未満	7	15.2	10	16.4
3	10時間以上～15時間未満	7	15.2	8	13.1
4	15時間以上～20時間未満	-	-	-	-
5	20時間以上～25時間未満	1	2.2	8	13.1
6	25時間以上～30時間未満	-	-	-	-
7	30時間以上35時間未満	-	-	2	3.3
8	35時間以上	1	2.2	1	1.6
	不明	18	-	4	-
	N (%ベース)	64	46	65	61

2-2. 生活環境、これまでの地域活動や経験の差異による社会力育成への影響

アンケート調査実施第 1 回目は、社会体験実習に学生が参加する前、すでにどの程度の社会力を有していたかを測定することを目的に実施したものである。今回の調査で測定した「社会力」は、①積極性、②協調性、③責任感、④自己信頼性、⑤指導性、⑥共感性、⑦感情安定性、⑧従順性、⑨自主性、以上 9 つの視点から総合的に分析し 0 から 100 の数値に指数化したものである（100 に近い指数ほど社会力を有している）。その結果、9 つの視点から総合的に分析し得られた社会体験実習前の全学生の社会力指数の合計は 411.136 で平均値は 45.682（0 が下限値 100 が上限値）であった。9 つの視点ごとに社会体験実習前の全学生の指数平均値をみると、「従順性」が最も高く 51.515、次いで「感情安定性」48.742 であり、一方、「協調性」が最も低く 39.394 であった。階級値ごとの分布状況では、自主性を除く全て

の視点で40以上50未満の分析結果を得た学生割合が最も高くなっている(参照:表-2 社会体験実習前の社会力指数)。

表-2 社会体験実習前の社会力指数

社会体験実習前の社会力指数	* 網掛け部は、学生が属する比率が最多であったカテゴリー層									
カテゴリ	①積極性	② 協調性	③ 責任感	④自己信頼性	⑤ 指導性	⑥ 共感性	⑦ 感情安定性	⑧ 従順性	⑨ 自主性	
10未満	-	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-
10以上20未満	-	7.6	1.5	1.5	-	1.5	1.5	-	-	-
20以上30未満	15.2	15.2	6.1	3.0	12.1	4.5	7.6	3.0	3.0	3.0
30以上40未満	30.3	27.3	22.7	24.2	30.3	15.2	15.2	4.5	15.2	15.2
40以上50未満	33.3	27.3	39.4	25.8	31.8	37.9	30.3	40.9	36.4	36.4
50以上60未満	16.7	15.2	9.1	25.8	21.2	27.3	24.2	27.3	39.4	39.4
60以上70未満	3.0	4.5	13.6	16.7	4.5	10.6	10.6	21.2	4.5	4.5
70以上80未満	1.5	3.0	4.5	3.0	-	1.5	10.6	1.5	1.5	1.5
80以上90未満	-	-	1.5	-	-	1.5	-	1.5	-	-
90以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均値	41.167	39.394	45.258	47.894	42.212	47.545	48.742	51.515	47.409	

これら2種類のアンケート調査結果を活用し、学生の生活環境やこれまでの活動、経験などが社会力育成に影響しているか否か傾向を把握するため、総当り的にクロス集計を実施したところ、幾つかの要因で、社会力指数に顕著な差異がみられた。

- 自宅(下宿先)近所の人と会話をするなどコミュニケーションをとってきた学生ほど、社会力指数が高い(参照:図-1 社会体験前社会力9項目指数合計)

まずは、「自宅(下宿先)近所の人と会話しますか」の問いに対し、「頻繁にする」学生は9つの視点の指数合計値が400以上であった学生比率が100%であった。一方、「たまにする」あるいは「しない」学生は、半数近くが400未満の指数合計値であった。このことから、日頃から自宅(下宿先)近所の人と会話をするなどコミュニケーションをとってきた学生ほど、社会力指数が高い傾向がみられた。

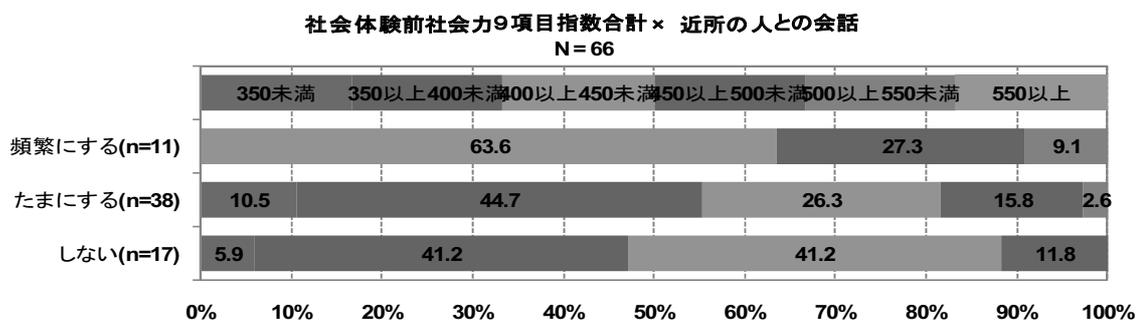


図-1 社会体験前社会力9項目指数合計

- 祭りなど地域イベントに参加することが好きである学生は、社会力指数が高い(参照:図-2 社会体験前社会力9項目指数合計)

「地域のイベント(祭りなどの行事)に参加することが好きか否か」では、「好き」な学生は9つの視点の指数合計値が400以上である学生比率が65.4%であるのに対し、「嫌い」な学生は400以上である学生比率は15.4%に止まっている。このことから、祭りなど地域イベントに参加することが好きである学生は、社会力指数が高い傾向がみられた。

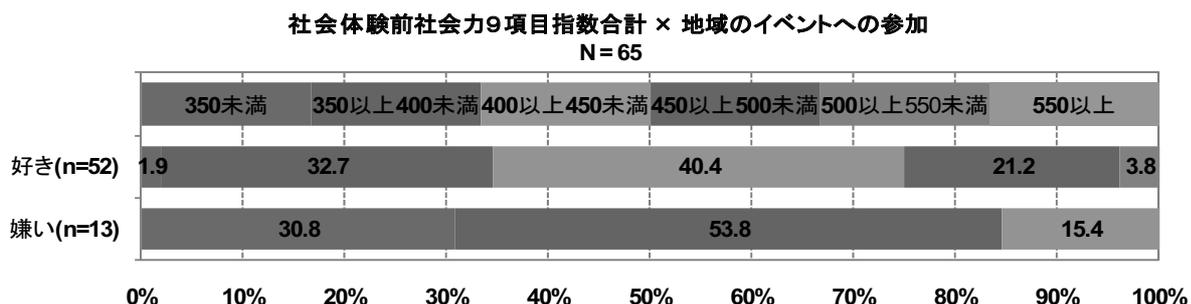


図-2 社会体験前社会力9項目指数合計

- 祭りなど地域イベントに参加してきた経験がある学生は、社会力指数が高い (参照：図-3 社会体験前社会力9項目指数合計)

単に好きか嫌いかだけでなく、「地域のイベント（祭りなどの行事）に参加してきたか」では、「参加した」な学生は9つの視点の指数合計値が400以上である学生比率が61.0%であるのに対し、「嫌い」な学生は400以上である学生比率は14.3%に止まっている。このことから、祭りなど地域イベントに参加してきた学生は、社会力指数が高い傾向がみられた。

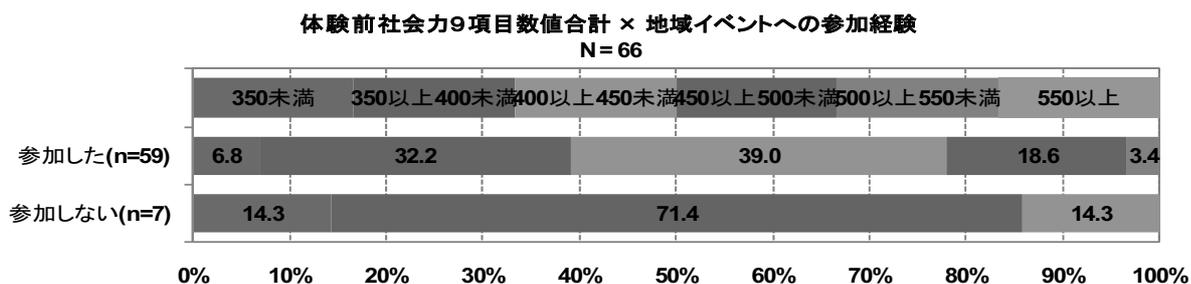


図-3 社会体験前社会力9項目指数合計

- 自分のことが好きである学生は、社会力指数が高い (参照：図-4 社会体験前社会力9項目指数合計)

「自分のことが好きか」では、「好き」な学生は9つの視点の指数合計値が400以上である学生比率が80.0%であるのに対し、「嫌い」な学生は400以上45.6であった。自分のことが好きである学生は、社会力指数が高い傾向がみられた。

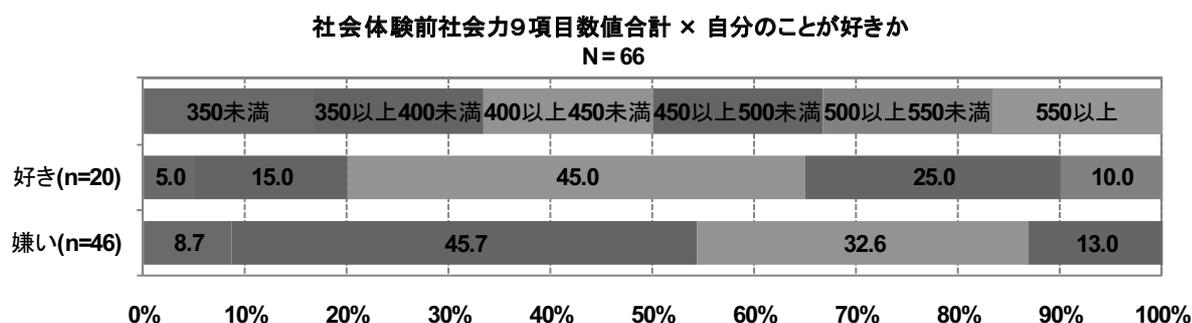


図-4 社会体験前社会力9項目指数合計

本学学生のみを対象とした初めての調査であるためサンプル数が十分ではないことを考慮する必要はあるが、今回の調査で得られた結果から、日常において地域の人に触れたり、地域のイベントに参加したりすることで一定の社会力指数の上昇がみられるため、杉浦による「社会力育成のためには、学生に地域と関わりを持たせる機会を与えることで効果が期待できる」という提唱は肯定しても問題はないと考える¹¹⁾。

VI. 学生アンケート結果からみる「社会体験実習前後の社会力」の差異について (杉浦)

本学が取り組んできた「社会体験実習」は、まさに学生に地域と関わりを持つ機会を提供する科目である。そこで、先に肯定できると結論付けた「社会力育成のためには、学生に地域と関わりを持たせる機会を与えることで効果が期待できる」という提唱をさらに確実なものするため、平成22年8月に学生が社会体験実習に参加した後、第2回目の調査を実施し、第1回目の調査で得られた社会力指数がどのように変化したかを検証する。

1. アンケート実施概要

- アンケート対象者 : 平成22年度「社会体験学習」、「社会体験実習」を履修した学生
有効サンプル数 : 66 サンプル (社会体験実習前後2回の調査に回答した学生のみ有効とする)
アンケート実施日 : 平成22年9月1日 (社会体験実習参加後)
配布回収方法 : 直接配布回収 回収率100%
回答所要時間 : 約30分
アンケート項目 : 社会性を含む個人特性を分析するのに要する項目 123項目

2. アンケート結果 (抜粋)

2-1. 社会体験実習後の社会力指数

アンケート調査実施第2回目は、社会体験実習に学生が参加する前と後で、9つの視点から総合的に分析した社会力指数がどのように変化したかを把握することを目的としている。

その結果、9つの視点から総合的に分析し得られた社会体験実習後の全学生の社会力指数の合計は468.894で平均値は52.099となった(第1回目調査時: 合計411.136、平均値45.682)。この指数を社会体験実習前の調査で得られた社会力指数と比較すると、合計値で57.758、平均値で6.417それぞれ社会力指数が向上したこととなる。

9つの視点別にみると、指数向上幅が大きかったものは②協調性(+2.121)、⑧従順性(+2.076)で、この2つを含め5つの視点で指数は向上した。業務内容を把握していない環境の下、年代が異なる社会人から指導を受け、実社会で社会人として働く経験が、協調性や従順性を培うことに繋がったものと推測される。

一方、社会体験実習前より指数が下降した視点は4つ生じたが、①積極性(△1.631)以外については、下降幅が1未満とわずかな数値に止まっている(参照: 表-3 社会体験実習後の社会力指数)。積

極性や自主性、自己信頼性の指数が下降したことに關しては、一概に社会力育成に逆効果であったとは言い切れない。何故ならば、社会体験実習の目的に、自己の社会人としてのレベル感を認識することで今後の学習課題を発見することにも力点が置いていることを考慮すると、積極性や自主性、自己信頼性の指数が下降したことは、本来の目的を達成したとも捉えることができるからである。

これらの結果から、わずか10日間の社会体験実習期間ではあるものの、総じて、学生は社会体験実習を通して社会力が向上する傾向が強いと捉えることができる。

表-3 社会体験前社会力9項目指数合計

社会体験実習後の社会力指数	* 網掛け部は、学生が属する比率が最多であったカテゴリー層								
カテゴリ	①積極性	② 協調性	③ 責任感	④自己信頼性	⑤ 指導性	⑥ 共感性	⑦ 感情安定性	⑧ 従順性	⑨ 自主性
10未満	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-
10以上20未満	7.6	4.5	1.5	-	-	1.5	4.5	-	-
20以上30未満	15.2	10.6	9.1	7.6	4.5	7.6	6.1	3.0	7.6
30以上40未満	25.8	30.3	19.7	15.2	31.8	10.6	15.2	7.6	21.2
40以上50未満	27.9	24.2	33.3	37.9	39.4	28.8	19.7	28.8	33.3
50以上60未満	18.2	16.7	21.2	18.2	15.2	33.3	30.3	28.8	24.2
60以上70未満	4.5	10.6	7.6	12.1	9.1	13.6	18.2	21.2	12.1
70以上80未満	1.5	3.0	4.5	7.6	-	4.5	4.5	10.6	-
80以上90未満	-	-	3.0	-	-	-	1.5	-	1.5
90以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均値	39.636	41.515	46.258	47.606	43.409	48.621	48.273	53.591	46.697
社会体験実習前との社会力指数差異	△ 1.531	2.121	1.000	△ 0.288	1.197	1.076	△ 0.469	2.076	△ 0.712

2-2.生活環境、これまでの地域活動や経験の差異による社会体験実習による社会力向上の変化

社会体験実習前に実施した第1回調査時に得られた情報をもとに、学生の生活環境、これまでの地域活動や経験の差異によって、社会体験実習に参加する効果にどのような差異をもたらすのか検証するため、総当り的にクロス集計を実施した。その結果、なかでも「地域のイベント（祭りなどの行事）に参加してきたか」が、社会体験実習に参加して得られる社会力に影響している傾向を見出すことができた（参照：表-4 社会力指数×地域イベントへの参加経験）。社会体験実習に参加することで、地域のイベントに参加した経験がない学生の社会力指数が向上することにより、ある学生との社会力指数の差が改善される結果となった。

社会体験実習前に備えていた社会力指数は、地域のイベント（祭りなどの行事）に「参加した」学生の平均値は46.188であるのに対し、「参加しない」学生の平均値41.413であったが、社会体験実習後の社会力指数は、地域のイベント（祭りなどの行事）に「参加してきた」学生の平均値は52.416、「参加しない」学生の平均値49.429となり、社会体験実習前に4.775生じていた差が、2.987に縮小された。社会体験実習後の指数増減率が「参加した」学生が13.5%向上し、「参加しない」学生が19.4%向上したためである（参照：表-5 社会力指数×地域イベントへの参加経験）。

表-4 社会力指数×地域イベントへの参加経験

クロス集計(社会体験前後 社会力9項目指数変化 × 地域イベント参加経験)														
上段:度数 下段:%		合計	指数変化[積極性]			指数変化[社会性:協調性]			指数変化[社会性:責任感]			指数変化[社会性:自己信頼性]		
			下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし
地域イベント への 参加経験	全体	66 100.0	30 45.5	22 33.3	14 21.2	17 25.8	30 45.5	19 28.8	24 36.4	28 42.4	14 21.2	28 42.4	23 34.8	15 22.7
	参加した	59 100.0	27 45.8	20 33.9	12 20.3	17 28.8	27 45.8	15 25.4	22 37.3	27 45.8	10 16.9	28 47.5	19 32.2	12 20.3
	参加しない	7	3	2	2	-	3	4	2	1	4	-	4	3
		100.0	42.9	28.6	28.6	-	42.9	57.1	28.6	14.3	57.1	-	57.1	42.9

指数変化[社会性:指導性]			指数変化[社会性:共感性]			指数変化[社会性:感情安定性]			指数変化[社会性:従順性]			指数変化[社会性:自主性]		
下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし	下降	上昇	変化なし
19	27	20	19	34	13	28	22	16	21	34	11	29	27	10
28.8	40.9	30.3	28.8	51.5	19.7	42.4	33.3	24.2	31.8	51.5	16.7	43.9	40.9	15.2
19	22	18	18	30	11	26	19	14	18	30	11	27	23	9
32.2	37.3	30.5	30.5	50.8	18.6	44.1	32.2	23.7	30.5	50.8	18.6	45.8	39.0	15.3
-	5	2	1	4	2	2	3	2	3	4	-	2	4	1
-	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	57.1	-	28.6	57.1	14.3

表-5 社会力指数×地域イベントへの参加経験

【参加経験あり】社会力指数 × 地域イベントへの参加経験										
カテゴリ	指数平均	積極性	協調性	責任感	自己信頼性	指導性	共感性	感情安定性	従順性	自主性
社会体験実習前	46.188	42.5	41.3	44.5	48.4	43.3	48.8	48.2	50.5	48.2
社会体験実習後	52.416	40.8	43.1	46.0	47.5	43.7	49.7	47.4	52.6	47.2
指数増減率(%)	13.5	3.9	4.3	3.3	1.9	1.0	2.0	1.7	4.3	2.1

【参加経験なし】社会力指数 × 地域イベントへの参加経験										
カテゴリ	指数平均	積極性	協調性	責任感	自己信頼性	指導性	共感性	感情安定性	従順性	自主性
社会体験実習前	41.413	30.0	23.3	51.6	43.3	33.1	37.1	53.0	60.4	40.9
社会体験実習後	49.429	29.4	28.1	48.7	48.4	40.9	39.1	55.4	61.7	42.6
指数増減率(%)	19.4	1.9	20.9	5.5	11.9	23.3	5.4	4.6	2.1	4.2

学生の社会力指数上昇率に地域イベントへの参加経験の有無が大きく寄与している結果からも、本学が取り組んできた「社会体験実習」は、学生に地域と関わりを持たせる機会を与え、社会力育成の目的を達成することができるものとする。しかしながら、下降する指数があることに関して分析を深めるなど、課題も残されている。また、今後、データを継続して蓄積し検証していく必要性がある。

Ⅶ. 今後の展望 (安部)

社会体験実習前後のアンケート調査結果から、社会体験実習後に協調性や従順性の指数が上昇し、特に社会体験実習に参加することで、地域イベントに参加した経験がない学生の社会力指数が向上して、地域イベントに参加経験がある学生との社会力指数の差が改善されるという点が注目される。社会や地域への参加を促すことで社会に関わる力が上昇したということは、高木が短期大学に必要と考える「コミュニケーション力」、「あいさつ力」や「常識力」の養成にも一定寄与するとみていいたい。協調性や従順性が高い人間性も地域企業には好まれるのではないだろうか。今後は、さらに社会力向上につながる社会体験実習プログラムを開発し、それに通常の講義を組み合わせ本学本学科の教育目標を達成するための「キャリア教育」へとどのように発展させていくかということが課題となる。

そのための新たな方向性を示したい。地域経済のニーズに応じた人材の育成ということはいつづきされている。短期大学の場合には一般的に地域ニーズを掲げるだけでなく、入口と出口の両方を射程に入れる必要性を提起したい。具体的には、「高校－短期大学－企業」の接続を視野に入れた「キャリア教育」の展開である。入口問題としては、さしあたり高校生を想定し、地域の高校とどのように結びつかを具体的に考えることである。例えば、短期大学の講義を高校に開放し、高校との懇談会、高校の父母との懇親会等で高校とのパイプを作り短期大学への推薦枠につなげることはできないか。看護学部で

見られるように、病院が奨学金を出して看護師の資格を取らせ一定期間その病院に勤務することで奨学金の返済は免除するというシステムを教養系・経済系学科でも構築してみるのも一つの方策である。地元の商工会議所の会員企業に奨学金を募り、会員企業が必要とする能力・資質を徹底的に調査して「キャリア教育」できっちりとその資質を学生に身に付けさせる。御殿場高校の SST 教育等が参考になるだろう。奨学金で入学した学生には会員企業に就職することを保証することで学生も安定的に地元優良企業の就職先を得る。就職して一定期間勤務したら奨学金を免除するというシステムにしたら従業員の定着率も向上するだろう。初期段階では定員の 1 割程度の学生を奨学金制度で選抜し、選抜した学生には徹底した「キャリア教育」で企業の求める人材に育成して地元優良企業に就職させる。一定数の学生を毎年度優良企業へ就職させることにより地域の高校の信頼を得る。その信頼と実績をもとに安定して高校から学生を供給してもらおう。地元商工会議所の奨学金制度で入学する学生を高校からの推薦で選抜してもよいだろう。これらの制度で選抜し徹底的に育成し優良企業に就職した学生の実績を学科全体の信頼と学生募集および入学学生の質の向上へとつなげ、学科全体に効果を波及させるのである。

出口問題としては、さしあたり地元企業への具体的な貢献策を想定することである。朝明高等学校の「内定後支援プログラム」のように内定後から企業との結びつきを考える。近年は企業に新規採用職員を教育する余裕がないと聞く。地域企業と綿密に調整して新規採用職員教育に求められる教育を短期大学の「キャリア教育」の中に組み込み、地域企業が新規採用職員教育を行わなくてもよいように企業が従来新人に行っていた教育を短期大学の「キャリア教育」の中で行えないだろうか。そうすれば、企業が本当に必要とする人材を短期大学は輩出することができる。つまり、企業の新規採用職員教育を短期大学の「キャリア教育」が引き受けるのである。新人教育に余裕のない地元企業に対する社会貢献にもなる。現代は技術革新の速度が速く、絶えず新しい技術の獲得が必要になっている。就職後も継続的な教育訓練の需要は企業にも従業員にもあるだろう。社会の変化に対応するためのキャリアアップ教育、新しい技術習得のための教育も企業のニーズをしっかりと把握しながら、短期大学が地元企業の従業員や卒業生を受け入れて、継続教育・再教育ニーズに応えていくことで地域に必要な短期大学として存続していくことも視野に入れるべきであろう。

註

- 1 杉浦・高木・真弓・杉谷編著『社会体験ワークブック（高田短期大学 オフィス情報学科の学生のための）』神戸商大サービス 平成 22 年 4 月。
- 2 産学連携教育日本フォーラム『インターンシップ白書』調査結果(速報)短期大学編 平成 16 年。
- 3 山田兼尚『生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書(Ⅱ)』平成 18 年 3 月。
- 4 (財)大学コンソーシアム京都『2007 年度インターンシッププログラム実施報告書』平成 20 年 3 月。
- 5 大阪商工会議所「キャリア教育への企業の取り組みに関するアンケート調査結果」平成 18 年 12 月。
- 6 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(第二次審議経過報告)」平成 22 年、PP.74-75。
- 7 前掲書 6)、PP.74-75。

短期大学におけるキャリア教育の必要性 (その2)

- 8 高橋桂子・松井賢二「大学生のキャリア教育に対する企業からの評価」『新潟大学教育人間科学部
附属教育実践総合センター研究紀要教育実践総合研究第5号』平成18年6月 P.134。
- 9 島和俊「資料：大学就職部から見た大学生の就職活動の現状について」山田兼尚『生涯にわたるキャリア発
達の形成過程に関する総合的研究報告書(Ⅱ)』(平成15-17年度国立教育政策研究所 政策研究課題リサー
チ経費研究) 平成18年3月 PP.52-54。
- 10、11 杉浦・安部・高木「短期大学におけるキャリア教育の必要性 (その1)」『高田短期大学紀要第28号』
平成22年3月。

